

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月20日
【事業年度】	第27期（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
【会社名】	株式会社ＣＳＳホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目 1 番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目 1 番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号）



## 第一部【企業情報】

### 第１【企業の概況】

#### １【主要な経営指標等の推移】

##### (１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年 9 月	第24期 平成20年 9 月	第25期 平成21年 9 月	第26期 平成22年 9 月	第27期 平成23年 9 月
売上高 (千円)	19,048,043	17,557,122	14,704,635	12,421,509	11,603,851
経常利益 (千円)	694,708	195,898	172,826	152,980	79,185
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	269,736	631,472	144,519	26,472	7,407
包括利益 (千円)	-	-	-	-	16,645
純資産額 (千円)	2,364,323	1,468,701	1,594,492	1,563,547	1,554,969
総資産額 (千円)	8,116,203	7,387,965	6,707,451	6,356,850	5,969,898
1株当たり純資産額 (円)	43,513.83	28,889.28	31,235.16	30,993.26	30,823.21
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	5,152.47	12,374.04	2,829.83	519.17	146.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	5,058.93	-	2,804.19	514.50	145.49
自己資本比率 (％)	28.1	19.9	23.8	24.6	26.0
自己資本利益率 (％)	11.4	-	9.4	1.7	0.5
株価収益率 (倍)	13.6	-	8.6	34.3	97.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,268	288,031	259,018	258,770	142,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,259	12,738	10,682	109,391	70,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,476	52,839	167,814	456,340	336,281
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,704,996	2,482,542	2,402,021	2,313,842	2,049,785
従業員数 (人)	570	582	449	418	407
(外、平均臨時雇用者数)	(6,389)	(6,329)	(5,065)	(3,960)	(3,580)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

3 第24期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年 9 月	第24期 平成20年 9 月	第25期 平成21年 9 月	第26期 平成22年 9 月	第27期 平成23年 9 月
売上高 (千円)	8,165,188	4,402,613	278,647	234,819	198,283
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	306,622	45,546	51,693	22,633	29,458
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,136	461,352	32,791	45,154	11,514
資本金 (千円)	393,561	393,562	393,562	393,562	393,562
発行済株式総数 (株)	52,351	52,509	52,856	52,856	52,856
純資産額 (千円)	1,976,615	1,279,829	1,247,160	1,243,092	1,230,111
総資産額 (千円)	3,535,801	2,471,595	2,332,470	2,133,864	2,057,521
1株当たり純資産額 (円)	37,756.98	25,174.17	24,431.13	24,641.07	24,383.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 ( )	- ( )	750 ( )	500 ( )	100 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	40.82	9,040.46	642.09	885.57	228.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	40.08	-	-	877.60	226.17
自己資本比率 (%)	55.9	51.8	53.5	58.3	59.8
自己資本利益率 (%)	0.1	-	-	3.6	0.9
株価収益率 (倍)	1,714.8	-	-	20.1	62.6
配当性向 (%)	6,124.4	-	-	56.5	43.8
従業員数 (人)	272	5	8	8	6
(外、平均臨時雇用者数)	(5,739)	( )	( )	( )	( )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第24期及び第25期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成20年4月1日付で、会社分割を行い純粋持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第24期以降の主な経営指標等は、第23期以前と比較して大きく変動しております。



## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出>株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出>株式会社プラザサンルート（サンルートプラザ東京）と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立（当社100%出資）
平成6年11月	<九州ブロック進出>フェニックスリゾート株式会社（シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート）と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出>名古屋ヒルトン株式会社（ヒルトン名古屋）と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
	<関西ブロック（京都府）進出>京都ガーデンパレスと契約
平成11年3月	当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム（当社役員の出資により平成元年8月に設立）・株式会社東京西セントラルサービスシステム（当社役員の出資により平成3年3月に設立）・株式会社東京南セントラルサービスシステム（当社役員の出資により平成5年4月に設立）を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステムおよび株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25（現住所）に移転
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成16年4月	<東北ブロック（仙台）に進出>株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社ＣＳＳホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社ＣＳＳビジネスサポート」を設立
平成21年12月	株式会社セントラルマネジメントシステム、清算結了

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び持分法適用非連結子会社1社、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されており、以下を主たる業務としております。

### （1）スチュワード管理事業

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

### （2）総合給食事業

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

### （3）映像・音響機器等販売施工事業

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

### （4）音響・放送機器等販売事業

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

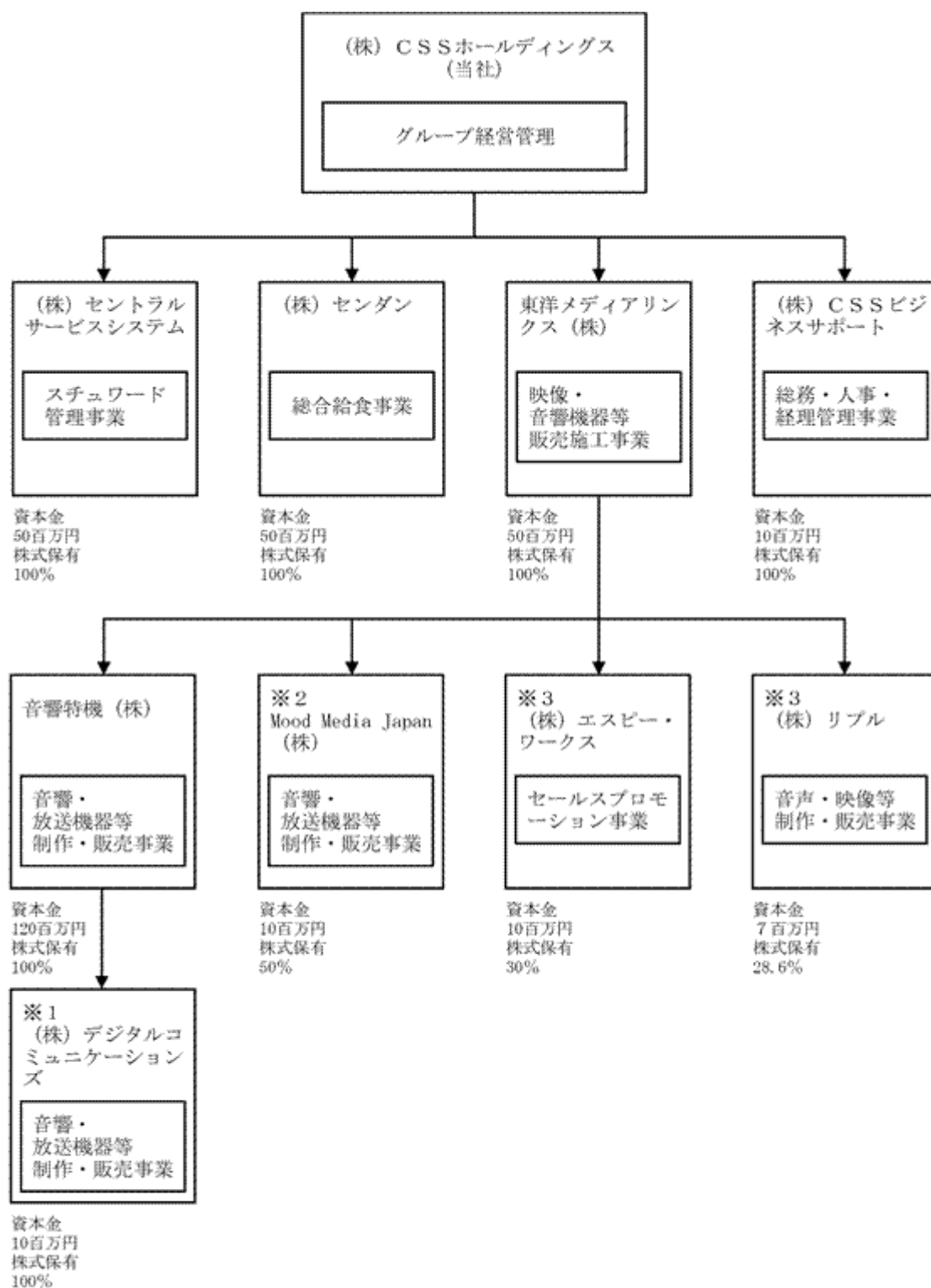
### （5）総務・人事・経理管理事業

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。



## 〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社



#### ４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム (注) 2, 4	東京都千代田区	50	スチュワード 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱センダン (注) 2, 5	東京都千代田区	50	総合給食事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注) 2, 6	東京都千代田区	50	映像・音響機器等 販売施工事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注) 2, 7	東京都千代田区	120	音響・放送機器等 販売事業	100 (100)	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱ＣＳＳビジネスサポ ート	東京都千代田区	10	総務・人事・経理 管理事業	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱	東京都千代田区	10	音響・放送機器等 制作・販売事業	50 (50)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	4,483,852千円
(2) 経常利益	70,584千円
(3) 当期純利益	32,514千円
(4) 純資産額	644,750千円
(5) 総資産額	1,329,832千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,149,214千円
(2) 経常損失( )	16,914千円
(3) 当期純損失( )	12,503千円
(4) 純資産額	109,539千円
(5) 総資産額	481,214千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,303,182千円
(2) 経常利益	85,130千円
(3) 当期純利益	38,990千円
(4) 純資産額	1,214,194千円
(5) 総資産額	3,355,574千円



7 音響特機(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	1,706,238千円
(2) 経常利益	37,206千円
(3) 当期純利益	16,443千円
(4) 純資産額	509,694千円
(5) 総資産額	891,725千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
グループ全体の経営・管理事業	6 [ - ]
スチュワード管理事業	159 [ 3,099 ]
総合給食事業	121 [ 475 ]
映像・音響機器等販売施工事業	76 [ - ]
音響・放送機器等制作・販売事業	28 [ 1 ]
総務・人事・経理管理事業	17 [ 5 ]
合計	407 [ 3,580 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6人 [ - ]	44.1歳	4年 0ヶ月	7,104千円

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外数〕で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。(ただし、基準外賃金は含んでおりません。)

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第２【事業の状況】

### １【業績等の概要】

#### （１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから緩やかに回復が続いたものの、その水準は震災前には届かず、その後の急速な円高進行や海外経済の不透明感から、景気の下ぶれリスクが高まっております。また、社会保障制度の不安を背景とし、消費者マインドの改善は緩やかなものとどまり、依然サービス産業全体に与える影響は大きく、当社グループの主要顧客であるホテル業界や商業施設業界の動向は、先行き不透明な状況を残したまま推移致しました。

このような中、当社グループの上半期の業績は計画を上回り好調に推移しましたが、震災により一転し、下半期においては想定を超える売上高、営業利益の減少が続きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、震災後に公表した通期連結業績予想に比べ、主要顧客の稼働率に応じた柔軟な対応を図り改善したものの、連結売上高は11,603百万円（前期比6.6%減）、連結営業利益は71百万円（同51.4%減）、連結経常利益は79百万円（同48.2%減）、連結当期純利益は7百万円（同72.0%減）となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

#### < スチュワード管理事業株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ） >

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、昨年10月にグランドオープンした都心の名門ラグジュアリーホテルを含め複数のシティホテルより、新たにスチュワード管理業務を受注し業務を開始致しました。また、従来スチュワード管理業務の一部として行っていた厨房清掃業務を発展させ、業域拡大による収入増を実現するべく、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の営業活動ならびに受注を開始致しました。

しかしながら、震災および原発事故の影響は大きく、回復基調ではあるものの外国人旅行者の減少等による客室稼働率の低下や宴会の中止・延期が相次ぎ、スチュワード管理業務における事業所あたりの業務量の減少が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,483百万円（前期比11.2%減）、営業利益は58百万円（同49.2%減）となりました。

#### < 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ） >

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、中部地区の私立大学内学生食堂に加え、ＣＳＳと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、複数のシティホテル内従業員食堂を新たに受注し、食堂運営を開始致しました。

しかしながら、震災の影響により、ホテル内従業員食堂およびレストランの利用客の減少が続き、原発事故を背景とした食材費の値上がり等も加わり、厳しい事業環境が続きました。

この結果、各事業所の稼働状況は震災前の水準に戻りつつあるものの、当連結会計年度の売上高は2,149百万円（前期比9.3%減）、営業損失は18百万円（同79百万円減）となりました。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ） >

当事業は、日本のＢＧＭのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、売上の集中する３月・９月の年度末需要に向けた積極的な営業活動を推進し、金融機関の多店舗にわたる防犯カメラ設備の増設・切換工事、大型オフィスビル・大型商業施設の弱電工事、エキナカ・駅チカ商業施設のＢＧＭ設備工事等の受注による収益の確保に注力致しました。また、震災以降、セキュリティ設備・音響設備関連のメンテナンスサービスの増加に伴い、機器メーカーとの連絡を密に、その対応に注力致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,303百万円（前期比3.6%増）、営業利益は59百万円（同196.9%増）となりました。

#### < 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（ＯＴＫ） >

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、プロオーディオ機器の展示会出展など積極的な販促活動を実施致しました。また、国内外メーカーとの勉強会等によりスタッフの専門性・商品知識の向上に注力するとともに、海外ブランドのライン



ナップの拡充に向けた海外視察を積極的に実施致しました。

この結果、コンサートホール・文化会館等への大型音響機器の納入や、オフィスビル・公官庁への会議システム機器の納入等を行い、当連結会計年度の売上高は1,706百万円（前期比8.3%減）、営業利益は41百万円（同22.1%増）となりました。

<総務・人事・経理管理事業 株式会社ＣＳＳビジネスサポート（ＣＢＳ）>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、将来の事業拡大に向け、外部企業から新たに給与計算業務を受託し業務を開始致しました。また、グループ各社の業務効率化を積極的に推進し、ＳＤＮ全事業所への労務管理システムの導入、ＣＳＳ・ＳＤＮ全事業所への新グループウェアの導入、約3,500名のＣＳＳ・ＳＤＮ従業員への給与明細の電子化等を実施致しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より264百万円減少し2,049百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が42百万円となり、売上債権の減少による資金の増加202百万円がありましたが、仕入債務の減少78百万円、法人税等の支払い26百万円などにより、得られた資金は142百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等により使用した資金は70百万円となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金550百万円の借入がありましたが、短期借入金107百万円、長期借入金519百万円の返済及び社債の償還234百万円等の支出により使用した資金は336百万円となりました。



## ２【生産、受注及び販売の状況】

### (１) 売上高の実績

当連結会計年度の売上高実績をエリア別及び販売先業態別に示すと次のとおりであります。

なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

#### エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス㈱及び連結子会社音響特機㈱につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等販売施工事業に関する記載を省略しております。

#### ａ スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北エリア	1 ( 0 )	0 ( 1 )	19,200	0.4	52.2
関東・甲信越エリア	43 ( 40 )	1 ( 2 )	1,997,632	44.6	18.9
東海・北陸エリア	18 ( 18 )	2 ( 1 )	670,315	14.9	4.6
関西エリア	25 ( 24 )	4 ( 0 )	1,203,734	26.8	4.0
中国・四国エリア	2 ( 2 )	0 ( 0 )	75,132	1.7	2.2
九州エリア	15 ( 15 )	1 ( 1 )	517,264	11.5	0.2
その他	1 ( - )	1 ( 1 )	574	0.0	87.8
合計	105 ( 99 )	7 ( 2 )	4,483,852	100.0	11.2

- (注) １ 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
 ２ 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
 ３ 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
 ４ 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 ５ 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### ｂ 総合給食事業

エリア別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越エリア	44 ( 37 )	1 ( 1 )	1,111,833	51.7	10.6
東海・北陸エリア	6 ( 5 )	0 ( 1 )	216,576	10.1	6.5
関西エリア	18 ( 16 )	1 ( 2 )	310,582	14.5	4.4
中国・四国エリア	2 ( 1 )	0 ( 1 )	57,183	2.7	33.6
九州エリア	6 ( 4 )	1 ( 2 )	359,393	16.7	10.3
沖縄エリア	5 ( 5 )	1 ( 1 )	93,648	4.4	14.7
合計	81 ( 68 )	2 ( 2 )	2,149,214	100.0	9.3

- (注) １ 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。  
 ２ 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
 ３ 「その他」の売上高は、短期間の単発での業務対応等によるスポット売上を計上しております。  
 ４ 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 ５ 上記金額には消費税等は含まれておりません。



販売先業態別売上高状況

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	64 ( 61)	3 ( 2)	3,964,338	88.4	11.1
レストラン・会館	23 ( 22)	1( 1)	301,062	6.7	11.8
その他	18 ( 16)	3( 1)	218,453	4.9	12.7
合計	105 ( 99)	7( 2)	4,483,853	100.0	11.2

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。  
3 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

販売先業態別	事業所数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	8 ( 8)	1( 1)	209,256	9.7	3.3
ホテル	50 ( 43)	2 ( - )	1,410,204	65.6	7.5
学校・寮・保養所等	23 ( 17)	1 ( 3)	529,754	24.6	17.5
合計	81 ( 68)	2 ( 2)	2,149,214	100.0	9.3

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。  
2 事業所数は、当連結会計年度内において契約実績のある事業所であり、( )内の数値は当連結会計年度末時点での事業所数であります。  
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	701	217	1,706,238	100.0	8.3
合計	701	217	1,706,238	100.0	8.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

販売先業態別	顧客数 (件)	前年同期比 (件)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
			金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	24	8	691,359	20.9	16.2
ホテル	52	3	63,421	1.9	5.7
その他	1,244	374	2,548,403	77.1	11.0
合計	1,320	385	3,303,182	100.0	3.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、このたびの震災の影響を考慮した中期事業計画の策定に着手しております。その中で、事業の基軸を明確にし、環境変化に柔軟に対応できる事業会社の運営と、迅速な意思決定による効率的なグループ経営体制の構築を追求してまいります。

##### < スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ） >

当事業は、業界のリーディングカンパニーである高いスチュワード管理業務の品質をさらに向上させるべく、教育・研修による専門性の追求に注力し、全国のエリア責任者・事業所責任者を中心とした育成を図ってまいります。また、従来はスチュワード管理業務の一部として行っていた清掃業務を独立させ、新たな業務の柱として、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の新規獲得を目指します。これにより「スチュワード業務」「清掃業務」、ＳＤＮの「給食業務」を加えたパッケージ化によるラインナップの強化を図り、総合請負ビジネスとして、主要顧客であるホテル・レストラン業界をはじめとする多方面に訴求、提案を行ってまいります。

##### < 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ） >

当事業は、旧来の従業員食堂スタイルから、嗜好と流行の移り変わりに即したワンランク上のクオリティの提供による競合他社との差別化を目指します。

当事業の強みである現地調理と地域性・客層に応じた味へのこだわりを残しながら、接客・サービスの向上と付加価値のあるメニュー開発をはじめとした業務クオリティの向上に取り組んでまいります。これにより、レストラン・クオリティを望まれるお客様に訴求、提案を行ってまいります。

また、営業活動の効率化を目指し、従来は、ＣＳＳ、ＳＤＮそれぞれが単独で行っていた営業を、前述の営業戦略に合わせ、ＣＳＳとの情報共有と営業の一体化を図ってまいります。

##### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ） >

当事業のハード部門は、機器メーカーを限定せず空間特性に合わせた最適なシステムを設計・施工できる強みを活かし、映像音響システム、セキュリティ・システムの独立系プランニング企業として、フルデジタル標準化等の提案を促進してまいります。

また、全国に支店・拠点を持つ大型商業施設や金融機関等に向けた受注増加とサービスの向上を目的に、西日本への販売拠点の拡大を目指してまいります。

ソフト部門は、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、音を基軸に映像、照明、ナレーション、香りなどを加えたオリジナルの空間演出を目指してまいります。

##### < 音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（ＯＴＫ） >

当事業は、プロオーディオ機器を取り扱う専門商社としての豊富な専門知識と、全国の設備会社様とのネットワークを背景に、新たな海外ブランドの国内総代理店権獲得を推し進めます。また、獲得した海外ブランドの販売ルートを広げるため、現在の東京本社、大阪営業所、福岡営業所に加え、さらなる販売拠点の拡大を検討してまいります。

##### < 総務・人事・経理管理事業 株式会社ＣＳＳビジネスサポート（ＣＢＳ） >

当事業は、引き続きグループ全社の総務・人事・経理に関する管理業務の集約化を推進してまいります。また、一定の成果をあげたＩＴシステムの統合においては、今後、長期的な計画に基づき、さらなる業務効率化を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成23年12月20日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。



(１) 事業内容および事業環境について

請負事業者の責任について

当社グループが営むスチュワード管理事業は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行にあたって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。従って、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(２) 従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員およびパートタイマーの採用ができなかった場合、また何らかの要因により退職率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(３) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約１万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、平成17年４月より施行された「個人情報保護法」に沿った対応を整備いたしました。現状の具体的な取り扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事関連部署がチェックし、また法務室が抜き打ち検査を行うこと等より、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(４) 衛生管理について

当社グループが営む給食管理事業は、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的を実施し、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、ＳＤＮ内に衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を実施するとともに、各事業所においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、金融商品の評価、訴訟等の偶発事象などに関しまして、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積もり判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度における資産、負債、資本の状況は以下のとおりであります。

a 資産、負債

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて386百万円減少し、5,969百万円となりました。

資産の内訳は流動資産が465百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金274百万円の減少、受取手形及び売掛金202百万円の減少によるものであります。固定資産については78百万円の増加となりました。主な要因は無形固定資産30百万円の増加、投資その他の資産51百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて378百万円減少し、4,414百万円となりました。負債の内訳は流動負債が190百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金78百万円の減少、短期借入金107百万円の減少によるものであります。固定負債については187百万円の減少となりました。主な要因は社債187百万円の減少によるものであります。

b 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて8百万円減少し、1,554百万円となりました。主な要因は当期利益7百万円の増加、剰余金の分配（配当金の支払）25百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は、43,973千円であります。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（１）提出会社

平成23年９月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び構 築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	グループ全体の経営・管理事業	-	-	-	-	-	6

（２）国内子会社

平成23年９月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
				建物及び構 築物	土地 （面積㎡）	その他	合計	
㈱セントラルサー ビスシステム	本社 （東京都千代田区）	スチュワード管 理事業	管理業務設備	54,763	222,486 (629.29)	1,867	279,117	159 (3,099)
㈱センダン	本社 （東京都千代田区）	総合給食事業	管理業務設備	-	-	2,384	2,384	121 (475)
東洋メディアリン クス㈱	川崎商品センター （神奈川県川崎市中原区）	映像・音響機器 等販売施工事業	物流倉庫及び管 理業務設備	79,914	110,335 (463.27)	6,948	197,198	76
音響特機㈱	本社 （東京都千代田区）	音響・放送機器 等販売事業	管理業務設備	869	1,851 (682.00)	1,052	3,773	28 (1)
㈱ＣＳＳビジネス サポート	本社 （東京都千代田区）	総務・人事・経 理管理事業	管理業務設備	6,174	-	6,508	12,682	17 (5)

- （注）１ 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 ２ 従業員数欄は、臨時従業員の年間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。  
 ３ 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社	46,318千円
福岡営業所	888千円
大阪営業所	3,840千円
東海営業所	627千円

- ４ リース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
㈱ＣＳＳビジネスサポート	ＯＡ機器及びソフト	一式	４～５年	41,965	11,601
東洋メディアリンクス㈱	ＯＡ機器及びソフト	一式	４～５年	1,958	2,752

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。



## 第４【提出会社の状況】

### １【株式等の状況】

#### （１）【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	207,760
計	207,760

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年12月20日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株制度は採用しておりません。
計	52,856	52,856		

（注）提出日現在の発行数には、平成23年12月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### （２）【新株予約権等の状況】

（平成16年12月19日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成23年９月30日）	提出日の前月末現在 （平成23年11月30日）
新株予約権の数（個）	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	210	210
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり １	同左
新株予約権の行使期間	平成17年２月１日から 平成36年12月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 １ 資本組入額 １	同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）２	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）１ 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

２ 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「（９）ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

３ 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。



(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	253	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。</p> <p>その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。



## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	155	52,351	3,229	393,561	3,229	117,699
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)1	158	52,509	0	393,562		117,699
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	347	52,856	0	393,562		117,699

(注) ストックオプションの権利行使によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	4	10	20	個人以外	個人	1,784	1,820	
所有株式数(株)	-	12,558	313	4,197	1	2	35,785	52,856	
所有株式数の割合 (%)	-	23.76	0.59	7.94	0.00	0.00	67.70	100.00	

(注) 自己株式2,408株は、「個人その他」に含まれております。



( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	15,372	29.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	6,440	12.18
(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	5,960	11.27
(注) 1 S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町 1 4 番地神楽坂不二 ビル 2 - D 1	1,890	3.57
白土 将敏	東京都江戸川区	1,714	3.24
(株)広美	東京都中央区築地 3 丁目 9 番 9 号ランデ ィック永井ビル	1,200	2.27
C S S グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町 6 丁目 1 番地25	841	1.59
三瓶 秀男	東京都品川区	608	1.15
堀江 豊	福井県小浜市	601	1.13
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	600	1.13
計	-	35,226	66.65

(注) 1 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。  
2 上記のほか、自己株式2,408株を保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	
発行済株式総数	52,856		
総株主の議決権		50,448	

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)CSSホールディングス	東京都千代田区麹町 6-1-25	2,408	-	2,408	4.56
計		2,408	-	2,408	4.56



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成16年12月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から平成36年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勧告のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月19日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。

4 退職による失権、権利の行使及び株式分割による影響を反映した提出日現在残存する権利に係る内容は「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



(平成17年12月18日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から平成37年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合、目的となる株式の数の調整をやむを得ない事由が生じたときには、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、1円とする。

3 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月18日開催の定時株主総会及びその後に開催される取締役会決議に基づき、当社と取締役及び監査役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定められております。

なお、「新株予約権割当契約」の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。

各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。

その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

(2) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社取締役の承認を要するものとする。



## ２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

### （１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### （２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### （３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

### （４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （ ）	-	-	-	-
保有自己株式数	2,408	-	2,408	-



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期（平成23年9月期）においては、大震災および原発事故の影響により、通期連結業績の大幅な下振れが避けられない状況であることから、いったん無配としておりましたが、既に公表致しました通り、当期純利益が改善したことから、1株あたり100円の期末配当を実施することと致しました。

次期（平成24年9月期）につきましては、1株当たり500円の期末配当を見込んでおります。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりです。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月17日 取締役会	5,044	100

### 4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高（円）	128,000	72,000	32,000	27,860	23,200
最低（円）	67,600	18,550	11,100	15,230	13,000

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	17,000	20,500	17,500	17,940	17,480	17,300
最低（円）	15,000	15,430	15,800	16,120	15,410	14,180

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであります。



## ５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年 3 月 8 日生	昭和59年12月 平成10年10月 平成15年11月 平成20年 3 月 平成20年 4 月 平成20年12月  平成21年12月  平成22年12月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役辞任 当社取締役会長（現任） 東洋メディアリンクス株式会社 取締役（現任） 株式会社ＣＳＳビジネスサポート 取締役会長（現任） 株式会社セントラルサービスシ テム取締役会長（現任） 株式会社センダン取締役相談役 （現任）	(注) 4	15,372
代表取締役 社長	-	林田 喜一郎	昭和43年 3 月 4 日生	平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年 3 月 平成20年10月  平成20年12月 平成21年12月 平成22年12月	当社業務部部长 当社取締役 当社取締役西日本業務部長 当社取締役辞任 株式会社セントラルサービスシ テム常務取締役（現任） 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	524
取締役 相談役	-	松木 崇	昭和16年 4 月12日生	平成18年 4 月 平成20年10月  平成20年12月 平成22年12月	当社顧問 株式会社セントラルサービスシ テム取締役会長（現任） 当社代表取締役社長 当社取締役相談役（現任）	(注) 4	40
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年 1 月 9 日生	平成13年12月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年 3 月 平成20年10月  平成20年12月 平成21年12月  平成22年12月	当社業務部部长 当社取締役 当社取締役中部日本業務部長 当社取締役辞任 株式会社セントラルサービスシ テム代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） 東洋メディアリンクス株式会社 取 締役（現任） 株式会社ＣＳＳビジネスサポート 取締役（現任） 株式会社センダン常務取締役（現 任）	(注) 4	608
取締役	-	磯邊 和彦	昭和27年10月17日生	平成13年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年 3 月 平成20年10月  平成20年12月	当社業務推進部部长 当社取締役 当社取締役業務推進部長 当社取締役辞任 株式会社センダン代表取締役社長 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	5
取締役	-	川勝 雄介	昭和43年2月15日生	平成18年 4 月 平成20年 4 月  平成20年10月 平成21年12月 平成22年12月	当社業務本部部长 株式会社セントラルサービスシ テム業務本部部长 株式会社セントラルサービスシ テム取締役（現任） 株式会社ＣＳＳビジネスサポート 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	120
取締役	-	杉山 衛正	昭和30年1月18日生	平成15年 8 月  平成17年 4 月 平成18年12月 平成20年12月	東洋メディアリンクス株式会社 取 締役 同社取締役営業本部長 同社取締役金融事業部長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） 音響特機株式会社取締役（現任）	(注) 4	30
取締役	-	辻 勝太郎	昭和24年7月13日生	平成16年10月 平成17年 3 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成23年12月	音響特機株式会社入社 同社マーケティング本部長 同社取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山館 博康	昭和16年10月26日生	平成11年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年12月	全日空エンタプライズ㈱常務取締役東京ホテル総支配人 同 専務取締役チェーンホテル事業本部長 全日空エンタプライズ㈱退社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 2	65
監査役		越智 敦生	昭和28年9月8日生	昭和63年9月 平成10年8月	公認会計士越智会計事務所(開設)所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	383
監査役		瀧口 正則	昭和18年3月17日生	平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月	新日本ビルディング(現新光ビルディング)㈱専務取締役 同 監査役 同 顧問 キャピタル・パートナーズ・ホールディングス㈱顧問 当社監査役(現任)	(注) 2	50
計							17,207

- (注) 1. 監査役 越智敦生および瀧口正則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
3. 平成22年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
4. 平成23年12月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a 会社の機関の基本説明

##### ・取締役会の開催状況

当社は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、取締役及び監査役で取締役会を構成し、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

##### ・監査役制度の採用

当社では監査役会制度を採用しております。

監査役につきましては、3名体制とし監査機能の強化を図っております。社外監査役は2名であり、常勤監査役は1名であります。なお、社外監査役はいずれも、当社のその他の取締役、監査役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他との利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、監査役は監査法人より定期的な報告を受け、必要に応じて随時情報交換も行い、実効性の高い監査の実現に努めております。

#### b 内部統制システムの強化

当社では、上記の諸機関設置に加え、代表取締役社長指導の下、グループ各社に各社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、定例的に招集し、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理、ＣＳＲ等コーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議しております。また、企業経営の基本方針となるＣＳＳグループ倫理規程およびコンプライアンス規程を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役および使用人に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。



さらに、グループ内に内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所および税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の強化・補完を図っております。

c 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しております。

d 会社情報の適時開示体制

・決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮下、経営企画室を中心に原案を作成致します。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査役が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会または稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

・その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役へ（情報開示担当）の開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

e 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、期末日現在社外監査役が2名就任しており、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役越智敦生、瀧口正則は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。また、その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

a 業務遂行上のリスクの管理

当社では、取締役会が経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理の徹底を図っております。

また、様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなるリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。

b 情報漏洩リスクの管理

当社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社は、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っています。



## 役員報酬の内容

- a 取締役及び監査役に支払った報酬の額等は以下のとおりです。  
取締役 8 名に支払った報酬 60,020千円（当社は、社外取締役を選任しておりません。）  
監査役 3 名に支払った報酬 12,210千円（内、社外監査役 2 名に支払った報酬額 5,170千円）
- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- c 役員の報酬等の額の決定に関する方針  
取締役の報酬等の総額につきましては、平成11年12月 7 日開催の第15回定時株主総会において年額300百万円以内、監査役の報酬等の総額につきましては、平成17年12月18日開催の第21期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。個別の報酬額は、会社の業績等を勘案し、取締役報酬は取締役会決議にて、監査役報酬は監査役の協議にて決定しております。

## 株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。  
保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,482	2,455	-	-	（注）
上記以外の株式	23,737	24,716	624	-	9,423

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）東洋メディアリンクス株式会社について以下のとおりであります。  
投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。  
保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	51,287	51,279	2,260	-	（注）
上記以外の株式	122,968	130,578	3,354	-	27,590

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## 業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

- a 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名  
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 柏 寄 周 弘  
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 田 中 量  
有限責任 あずさ監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。
- b 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6 名 その他 4 名

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主



総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,000	-	30,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。



## 第５【経理の状況】

### １ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### ２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第26期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び第27期事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### ３ 財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
( 1 ) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,737,662	2,463,317
受取手形及び売掛金	1,633,045	1,430,601
商品及び製品	203,714	279,873
仕掛品	177,259	129,518
原材料及び貯蔵品	13,499	6,863
未収還付法人税等	-	19,707
繰延税金資産	21,046	21,791
その他	123,430	90,952
貸倒引当金	7,308	5,827
流動資産合計	4,902,348	4,436,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,001	307,819
減価償却累計額	188,888	166,097
建物及び構築物（純額）	148,113	141,722
土地	334,903	334,673
その他	68,999	75,105
減価償却累計額	53,289	56,343
その他（純額）	15,710	18,761
有形固定資産合計	498,727	495,157
無形固定資産		
その他	26,975	57,616
無形固定資産合計	26,975	57,616
投資その他の資産		
投資有価証券	288,511	329,157
長期預金	-	300,000
その他	640,286	351,168
投資その他の資産合計	928,798	980,326
固定資産合計	1,454,502	1,533,100
資産合計	6,356,850	5,969,898



	前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,103	651,112
短期借入金	<sup>2</sup> 1,362,500	<sup>2</sup> 1,254,900
1年内償還予定の社債	234,000	187,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 453,192	<sup>2</sup> 495,224
未払金	499,285	475,501
未払法人税等	28,682	10,744
賞与引当金	113,905	128,130
その他	72,248	100,863
流動負債合計	3,493,916	3,303,476
固定負債		
社債	457,000	270,000
長期借入金	<sup>2</sup> 591,057	<sup>2</sup> 579,511
繰延税金負債	34,383	34,909
退職給付引当金	142,891	149,870
役員退職慰労引当金	38,192	44,614
資産除去債務	-	15,878
負ののれん	24,375	7,529
その他	11,486	9,139
固定負債合計	1,299,386	1,111,452
負債合計	4,793,303	4,414,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,016,694	998,878
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,589,788	1,571,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,240	17,002
その他の包括利益累計額合計	26,240	17,002
純資産合計	1,563,547	1,554,969
負債純資産合計	6,356,850	5,969,898



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	12,421,509	11,603,851
売上原価	10,406,383	9,659,021
売上総利益	2,015,125	1,944,829
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,867,746	<sup>1</sup> 1,873,143
営業利益	147,379	71,686
営業外収益		
受取利息	3,134	3,351
受取配当金	6,450	6,460
受取賃貸料	6,743	6,880
負ののれん償却額	28,935	16,846
持分法による投資利益	1,676	4,909
仕入割引	6,506	7,628
保険返戻金	-	10,822
その他	40,416	15,529
営業外収益合計	93,863	72,429
営業外費用		
支払利息	63,147	56,057
社債発行費	4,054	-
投資事業有限責任組合等出資金損失	11,863	3,018
その他	9,198	5,854
営業外費用合計	88,263	64,930
経常利益	152,980	79,185
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 1,191
特別利益合計	-	1,191
特別損失		
投資有価証券売却損	310	-
事務所移転費用	2,665	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,046	-
投資有価証券評価損	72,137	3,637
減損損失	<sup>4</sup> 50	-
過年度退職給付費用	10,197	-
訴訟和解金	-	25,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,114
特別損失合計	86,406	38,375
税金等調整前当期純利益	66,573	42,002
法人税、住民税及び事業税	44,812	35,340
法人税等調整額	4,710	745
法人税等合計	40,101	34,595
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,407
当期純利益	26,472	7,407



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,238
その他の包括利益合計	-	9,238
包括利益	-	16,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,645
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
前期末残高	1,028,512	1,016,694
当期変動額		
剰余金の配当	38,286	25,224
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	3	-
当期純利益	26,472	7,407
当期変動額合計	11,817	17,816
当期末残高	1,016,694	998,878
自己株式		
前期末残高	87,056	98,168
当期変動額		
自己株式の取得	11,112	-
当期変動額合計	11,112	-
当期末残高	98,168	98,168
株主資本合計		
前期末残高	1,612,717	1,589,788
当期変動額		
剰余金の配当	38,286	25,224
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	3	-
当期純利益	26,472	7,407
自己株式の取得	11,112	-
当期変動額合計	22,929	17,816
当期末残高	1,589,788	1,571,971



	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,225	26,240
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	9,238
<b>当期変動額合計</b>	8,015	9,238
<b>当期末残高</b>	26,240	17,002
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	18,225	26,240
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	9,238
<b>当期変動額合計</b>	8,015	9,238
<b>当期末残高</b>	26,240	17,002
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,594,492	1,563,547
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	38,286	25,224
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	3	-
<b>当期純利益</b>	26,472	7,407
自己株式の取得	11,112	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	9,238
<b>当期変動額合計</b>	30,944	8,578
<b>当期末残高</b>	1,563,547	1,554,969



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,573	42,002
減価償却費	22,204	26,076
負ののれん償却額	28,935	16,846
持分法による投資損益（は益）	1,676	4,909
投資有価証券評価損益（は益）	72,137	3,637
投資有価証券売却損益（は益）	310	-
減損損失	50	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,739	1,481
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,447	6,978
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,472	6,421
賞与引当金の増減額（は減少）	20,150	14,225
受取利息及び受取配当金	9,585	9,811
支払利息	63,147	56,057
固定資産売却損益（は益）	-	1,191
売上債権の増減額（は増加）	212,750	202,444
前受金の増減額（は減少）	2,560	4,810
たな卸資産の増減額（は増加）	16,228	21,782
前払費用の増減額（は増加）	4,799	6,686
仕入債務の増減額（は減少）	192,622	78,990
未払金の増減額（は減少）	51,922	23,784
未払又は未収消費税等の増減額	151,300	30,780
訴訟和解金	-	25,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,114
その他	17,473	24,542
小計	232,521	240,530
利息及び配当金の受取額	9,702	9,855
利息の支払額	63,001	55,841
訴訟和解金の支払額	-	25,623
事務所移転費用の支出額	2,665	-
法人税等の支払額	29,024	50,033
法人税等の還付額	111,237	23,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,770	142,714



	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	453,820	423,500
定期預金の払戻による収入	573,500	433,788
有価証券の取得による支出	-	30,218
有価証券の償還による収入	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	10,133	35,127
投資有価証券の売却による収入	8,855	-
有形固定資産の取得による支出	13,723	8,016
有形固定資産の売却による収入	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	8,950	35,957
差入保証金の回収による収入	11,053	-
その他	2,610	6,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,391	70,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	226,168	107,600
長期借入れによる収入	540,000	550,000
長期借入金の返済による支出	513,206	519,514
自己株式の取得による支出	11,192	-
社債の発行による収入	95,945	-
社債の償還による支出	304,000	234,000
配当金の支払額	37,719	25,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,340	336,281
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,178	264,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の期末残高	2,313,842	2,049,785



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社  (株)セントラルサービスシステム  (株)センダン  東洋メディアリンクス(株)  音響特機(株)  (株)ＣＳＳビジネスサポート  (株)セントラルマネジメントシステムは平成21年12月8日に精算結了したため、連結範囲から除外しておりますが、当期に発生した損益については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名  (株)デジタルコミュニケーションズ  連結の範囲から除いた理由  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社  (株)セントラルサービスシステム  (株)センダン  東洋メディアリンクス(株)  音響特機(株)  (株)ＣＳＳビジネスサポート</p> <p>(2) 非連結子会社名  (株)デジタルコミュニケーションズ  連結の範囲から除いた理由  同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社  Mood Media Japan(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  (株)デジタルコミュニケーションズ  (株)リプル  (株)エスピー・ワークス  持分法を適用しない理由  持分法を適用していない非連結子会社（(株)デジタルコミュニケーションズ）は営業活動を行っておらず当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。  持分法を適用していない関連会社（(株)リプル、(株)エスピー・ワークス）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社  Mood Media Japan(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  (株)デジタルコミュニケーションズ  (株)リプル  (株)エスピー・ワークス  持分法を適用しない理由  同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左



39/83



項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>（追加情報） 当社並びに連結子会社(株)ＣＳＳビジネスサポート及び(株)センダンにおいて、当連結会計年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務分については特別損失に過年度退職給付費用10,197千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ b.ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 社債発行費の処理方法 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却することとしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
_____	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,107千円減少し、税金等調整前当期純利益は、10,221千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,663千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度300,000千円)は、総資産の100分の5を超えることとなったため当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>
_____	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会計計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)
_____	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 34,301千円	投資有価証券(株式) 39,211千円
うち、共同支配企業への投資額 22,901千円	うち、共同支配企業への投資額 27,811千円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 100,000千円	定期預金 100,000千円
投資有価証券 73,748千円	投資有価証券 72,928千円
建物及び構築物 68,250千円	建物及び構築物 65,802千円
土地 108,935千円	土地 108,935千円
差入保証金 45,151千円	差入保証金 45,151千円
計 396,085千円	計 392,816千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 272,500千円	短期借入金 214,900千円
1年内返済予定の長期借入金 435,192千円	1年内返済予定の長期借入金 400,924千円
長期借入金 552,557千円	長期借入金 485,311千円
計 1,260,249千円	計 1,101,135千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 236,870千円	役員報酬 229,880千円
給与手当等 680,848千円	給与手当等 666,676千円
賞与引当金繰入額 85,572千円	賞与引当金繰入額 115,008千円
退職給付費用 52,856千円	退職給付費用 52,829千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,022千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,821千円
法定福利費 119,848千円	法定福利費 124,778千円
貸倒引当金繰入 2,104千円	支払手数料 146,277千円
支払手数料 150,648千円	地代家賃 120,987千円
地代家賃 119,966千円	
	2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	車両運搬具 54千円
	建物 1,137千円
	計 1,191千円
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	
建物及び構築物 402千円	
その他（什器備品） 644千円	
計 1,046千円	
4 . 減損損失	
当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(1)減損損失の概要	
映像・音響機器等施工事業（連結子会社）	
場所 用途 種類 減損損失（千円）	
兵庫県洲本市 遊休資産（保養所） 土地 50	
計 50	
(2)減損損失の計上するに至った経緯	
保養所の稼働率の低下に伴い、遊休となった固定資産に対し減損損失を計上しております。	
(3)資産グルーピングの方法	
当社グループは減損会計の適用に当たって事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。	
遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。	
(4)回収可能価額の算定方法	
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額のうち、遊休資産については、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却可能価額であります。また、連結子会社の上記遊休資産については、帳簿価額と不動産鑑定士による鑑定評価との差額を減損損失としております。	



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益 18,457千円

少数株主に係る包括利益 -

計 18,457

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 8,015千円

計 8,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,856	-	-	52,856
合計	52,856	-	-	52,856
自己株式				
普通株式(注)	1,808	600	-	2,408
合計	1,808	600	-	2,408

(注)自己株式の内、普通株式の株式数の増加600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 取締役会	普通株式	38,286	750	平成21年9月30日	平成21年12月22日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,856	-	-	52,856
合計	52,856	-	-	52,856
自己株式				
普通株式（注）	2,408	-	-	2,408
合計	2,408	-	-	2,408

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

（注）（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,737,662千円	現金及び預金勘定 2,463,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 423,820千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 413,532千円
預金	預金
現金及び現金同等物 2,313,842千円	現金及び現金同等物 2,049,785千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日 )	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日 )																																
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>63,516</td><td>38,569</td><td>24,946</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>135,268</td><td>107,692</td><td>27,576</td></tr><tr><td>合計</td><td>198,785</td><td>146,261</td><td>52,523</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	63,516	38,569	24,946	無形固定資産 (その他)	135,268	107,692	27,576	合計	198,785	146,261	52,523	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>63,516</td><td>53,997</td><td>9,518</td></tr><tr><td>無形固定資産 (その他)</td><td>135,268</td><td>132,743</td><td>2,525</td></tr><tr><td>合計</td><td>198,785</td><td>186,741</td><td>12,043</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	63,516	53,997	9,518	無形固定資産 (その他)	135,268	132,743	2,525	合計	198,785	186,741	12,043
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	63,516	38,569	24,946																														
無形固定資産 (その他)	135,268	107,692	27,576																														
合計	198,785	146,261	52,523																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	63,516	53,997	9,518																														
無形固定資産 (その他)	135,268	132,743	2,525																														
合計	198,785	186,741	12,043																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 43,016千円 1 年超 14,354千円 合計 57,370千円	1 年内 13,294千円 1 年超 1,060千円 合計 14,354千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 46,270千円 減価償却費相当額 44,048千円 支払利息相当額 1,900千円	支払リース料 43,924千円 減価償却費相当額 40,479千円 支払利息相当額 908千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## １．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社は期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,737,662	2,737,662	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,633,045	1,633,045	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	155,437	155,437	-
資産計	4,526,145	4,526,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	730,103	730,103	-
(2) 短期借入金	1,362,500	1,362,500	-
(3) 社債	691,000	696,133	5,133
(4) 長期借入金	1,044,249	1,029,262	14,986
負債計	3,827,852	3,817,999	9,852
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,536)	(8,536)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) １ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	48,770
関係会社株式	34,301
投資事業有限責任組合等出資金	50,002
合 計	133,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,737,662	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,633,045	-	-	-
合 計	4,370,708	-	-	-

4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## １．金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社は期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の使途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,463,317	2,463,317	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,430,601	1,430,601	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	196,979	196,979	-
(4) 長期預金	300,000	300,417	417
資産計	4,360,861	4,361,278	417
(1) 支払手形及び買掛金	651,112	651,112	-
(2) 短期借入金	1,254,900	1,254,900	-
(3) 社債	457,000	458,473	1,473
(4) 長期借入金	1,074,735	1,063,728	11,006
負債計	3,437,747	3,428,214	9,533
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,189)	(6,189)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### （注）１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



(4) 長期預金

これら時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	48,743
関係会社株式	39,211
投資事業有限責任組合等出資金	44,232
合 計	132,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,463,317	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,430,601	-	-	-
長期預金	-	100,000	150,000	50,000
合 計	3,893,918	100,000	150,000	50,000

4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,847	11,123	8,724
	小計	19,847	11,123	8,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	135,590	182,211	46,621
	小計	135,590	182,211	46,621
合計		155,437	193,334	37,897

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 133,074千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	8,855	-	310
合計	8,855	-	310

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、72,137千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,341	22,508	11,832
	債券			
	国債・地方債等	30,036	30,030	6
	小計	64,377	52,538	11,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	132,602	161,307	28,705
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	小計	132,602	161,307	28,705
合計		196,979	213,845	16,866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 132,178千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
債券	30,000	-	218
合計	30,000	-	218

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3,637千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジが適用されていないデリバティブ取引

金利関係

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	8,536	8,536
合 計		200,000	200,000	8,536	8,536

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジが適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	542,837	509,497	8,270
合 計			542,837	509,497	8,270

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジが適用されていないデリバティブ取引

金利関係

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	200,000	6,189	6,189
合 計		200,000	200,000	6,189	6,189

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジが適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	487,493	267,489	5,107
合 計			487,493	267,489	5,107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	227,451	220,704
(2) 年金資産(千円)	84,559	70,834
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	142,891	149,870

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用(千円)	73,499	57,468

４．厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
年金資産の額	85,775,448千円	86,615,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,740,871千円	97,171,594千円
差引額	7,965,422千円	10,555,720千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.52%(平成22年9月30日現在)

当連結会計年度 0.51%(平成23年9月30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高12,258,964千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の 従業員 66
ストック・オプション数	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成35年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成36年1月1日 より新株予約権を行使でき るものとする。	取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成36年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成37年1月1日 より新株予約権を行使でき るものとする。	権利行使時に、当社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。 ただし、当社の取締役又は 監査役を任期満了により退 任した場合、定年退職その 他取締役会が正当な理由が あると認めた場合にはこの 限りではない。
対象勤務期間			自平成17年12月19日 至平成20年1月31日
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株  
式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	210	253	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	210	253	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	303
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	10
未行使残	-	-	293

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	190,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-



当連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

１.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7	取締役及び監査役 8	当社及び当社子会社の 従業員 66
ストック・オプション数	普通株式 630	普通株式 630	普通株式 750
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成35年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成36年 1 月 1 日 より新株予約権を行使でき るものとする。	取締役及び監査役の地位を 喪失した翌日から行使でき るものとする。 平成36年12月31日に至るま でに新株予約権者が権利行 使開始日を迎えなかった場 合には、平成37年 1 月 1 日 より新株予約権を行使でき るものとする。	権利行使時に、当社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。 ただし、当社の取締役又は 監査役を任期満了により退 任した場合、定年退職その 他取締役会が正当な理由が あると認めた場合にはこの 限りではない。
対象勤務期間			自平成17年12月19日 至平成20年 1 月31日
権利行使期間	自平成17年 2 月 1 日 至平成36年12月19日	自平成18年 2 月 1 日 至平成37年12月18日	自平成20年 2 月 1 日 至平成23年 1 月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株  
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	210	253	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	210	253	-
権利確定後（株）	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	293
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	293
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	190,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-



## (税効果会計関係)

## １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	53,870千円	賞与引当金	60,461千円
未払事業税及び未払事業所税	8,309千円	未払事業税及び未払事業所税	1,862千円
貸倒引当金	106千円	貸倒引当金	74千円
その他	1,928千円	その他	2,022千円
小計	64,215千円	小計	64,420千円
評価性引当額	43,169千円	評価性引当額	42,628千円
計	21,046千円	計	21,791千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	24,240千円	投資有価証券評価損	24,255千円
退職給付引当金	54,426千円	退職給付引当金	62,397千円
役員退職慰労引当金	15,818千円	役員退職慰労引当金	18,470千円
減損損失	9,200千円	減損損失	8,798千円
連結納税加入に伴う資産の評価益	95,961千円	連結納税加入に伴う資産の評価益	95,961千円
その他	32,155千円	その他	37,377千円
小計	231,803千円	小計	247,259千円
評価性引当額	231,803千円	評価性引当額	247,259千円
計	千円	計	千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
連結納税加入に伴う資産の評価損	34,383千円	連結納税加入に伴う資産の評価損	34,383千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	その他有価証券評価差額金	526千円
計	34,383千円	計	34,909千円
繰延税金負債(固定)の純額	34,383千円	繰延税金負債(固定)の純額	34,909千円

## ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	17.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	32.4%
受取配当金益金不算入	1.3%	受取配当金益金不算入	1.5%
住民税均等割	6.8%	住民税均等割	12.8%
負ののれん償却額	17.7%	負ののれん償却額	16.3%
連結納税適用による影響額	7.3%	連結納税適用による影響額	18.6%
その他	7.5%	評価性引当額の減少	35.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	60.3%	その他	2.6%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	82.4%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年9月30日）

（１）当該資産除去債務の概要

建物及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込み期間を取得してから耐用年数到来時（６～１５年）と見積もり、割引率は0.341～1.438％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	15,663千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	214千円
資産除去債務の履行による減少額	_____ -
期末残高	15,878千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送 機器等制作 ・販売事業 (千円)	映像・音響機 器等販売施工 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,051,988	2,368,530	-	1,814,778	3,186,212	12,421,509	-	12,421,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	46,391	1,702	48,093	(48,093)	-
計	5,051,988	2,368,530	-	1,861,170	3,187,914	12,469,603	(48,093)	12,421,509
営業費用	4,936,478	2,307,676	4	1,827,449	3,167,752	12,239,360	34,768	12,274,129
営業利益 (又は営業損失)	115,510	60,853	(4)	33,720	20,161	230,242	(82,862)	147,379
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,327,416	527,335	-	919,960	3,685,329	6,460,042	(103,191)	6,356,850
減価償却費	4,710	771	-	1,978	10,261	17,722	4,482	22,204
減損損失	-	-	-	-	50	50	-	50
資本的支出	9,388	1,020	-	1,602	8,463	20,475	3,000	23,475

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務  
(株)セントラルマネジメントシステムは、平成21年8月末日で解散決議し、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不可能営業費用の金額は456,639千円であり、消去又は全社項目を含めた資産は2,288,789千円です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,288,789千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## １．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の４つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、ＢＧＭ演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

## ２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度累計（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計	調整額	連結 (千円)
	スチュ ワード管 理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放 送機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等 販売施工 事業 (千円)	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,483,852	2,149,214	1,669,821	3,297,935	11,600,824	3,026	11,603,851	-	11,603,851
セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	36,416	5,246	41,663	448,283	489,946	489,946	-
計	4,483,852	2,149,214	1,706,238	3,303,182	11,642,487	451,310	12,093,797	489,946	11,603,851
セグメント利益 (又はセグメント損失)	58,688	18,940	41,159	59,861	140,770	4,509	136,251	64,574	71,686
セグメント資産	1,329,832	486,790	891,725	3,355,574	6,063,922	2,212,062	8,275,785	2,306,087	9,969,898
セグメント負債	685,082	377,250	382,030	2,141,379	3,585,743	865,313	4,451,057	36,127	4,487,184
その他の項目									
減価償却費	5,004	1,158	1,740	10,373	18,276	7,799	26,076	-	26,076
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	27,811	27,811	-	27,811	-	27,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	2,128	354	4,607	9,953	40,431	50,384	-	50,384

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。



- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。  
減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法と同一であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 )
1株当たり純資産額	30,993円 26銭	30,823円 21銭
1株当たり当期純利益金額	519円 17銭	146円 83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	514円 50銭	145円 49銭

( 注 ) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 )
1株当たり当期純利益		
当期純利益 ( 千円 )	26,472	7,407
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	26,472	7,407
期中平均株式数 ( 株 )	50,988	50,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	463	463
( うち新株予約権 )	(463)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋メディアリンクス株式会社	第7回無担保社債	平成年月日 17.12.28	10,000 (10,000)	- (-)	0.94	なし	平成年月日 22.12.28
東洋メディアリンクス株式会社	第8回無担保社債	18.2.23	10,000 (10,000)	- (-)	1.14	なし	23.2.23
東洋メディアリンクス株式会社	第9回無担保社債	18.2.27	10,000 (10,000)	- (-)	1.09	なし	23.2.27
東洋メディアリンクス株式会社	第10回無担保社債	19.2.23	51,000 (34,000)	17,000 (17,000)	1.33	なし	24.2.23
東洋メディアリンクス株式会社	第11回無担保社債	20.3.31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.12	なし	25.3.29
東洋メディアリンクス株式会社	第12回無担保社債	20.3.31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.10	なし	25.3.29
東洋メディアリンクス株式会社	第13回無担保社債	20.12.10	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.26	なし	25.12.10
東洋メディアリンクス株式会社	第14回無担保社債	21.3.31	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.07	なし	26.3.31
東洋メディアリンクス株式会社	第15回無担保社債	21.6.30	120,000 (30,000)	90,000 (30,000)	1.03	なし	26.6.30
東洋メディアリンクス株式会社	第16回無担保社債	21.10.30	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.99	なし	26.10.30
株式会社セントラルサービスシステム	第1回無担保社債	21.9.25	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.13	なし	26.9.19
株式会社セントラルサービスシステム	第2回無担保社債	21.9.28	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.99	なし	26.9.23
合計	-	-	691,000 (234,000)	457,000 (187,000)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
187,000	150,000	110,000	10,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,362,500	1,254,900	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	453,192	495,224	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	591,057	579,511	2.3	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	2,406,749	2,329,635		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,736	180,794	22,981	-



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第２四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日	第３四半期 自平成23年４月１日 至平成23年６月30日	第４四半期 自平成23年７月１日 至平成23年９月30日
売上高（千円）	3,111,467	3,347,396	2,315,099	2,829,888
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失（ ）（千円）	47,522	137,823	142,599	743
四半期純利益金額 又は 四半期純損失（ ）（千円）	29,596	123,113	130,730	14,571
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失（ ）（円）	586.67	2,440.40	2,591.40	288.83



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	175,903	153,514
前払費用	3,484	3,335
未収入金	93,229	50,097
未収還付法人税等	19,715	13,899
その他	152	56
貸倒引当金	1,016	766
流動資産合計	291,468	220,137
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	1,079	729
無形固定資産合計	1,079	729
投資その他の資産		
投資有価証券	76,222	71,404
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,813	10,759
その他	2,080	2,290
投資その他の資産合計	1,841,316	1,836,654
固定資産合計	1,842,396	1,837,383
資産合計	2,133,864	2,057,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	800,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	18,000	38,500
未払金	19,855	25,839
預り金	1,733	1,807
賞与引当金	3,145	2,745
その他	582	1,834
流動負債合計	843,315	820,725
固定負債		
長期借入金	38,500	-
退職給付引当金	420	495
その他	8,536	6,189
固定負債合計	47,456	6,684
負債合計	890,772	827,410



	前事業年度 (平成22年 9 月30日)	当事業年度 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	64,514	50,805
利益剰余金合計	664,514	650,805
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,237,608	1,223,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,484	6,212
評価・換算差額等合計	5,484	6,212
純資産合計	1,243,092	1,230,111
負債純資産合計	2,133,864	2,057,521



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	134,959	129,063
関係会社受取配当金	99,860	69,220
営業収益合計	234,819	198,283
営業費用		
販売費及び一般管理費	235,298	213,546
営業損失（ ）	479	15,262
営業外収益		
受取利息	190	70
受取配当金	624	624
金利スワップ評価益	-	2,346
還付加算金	6,483	-
未払配当金除斥益	-	666
その他	1,679	1,176
営業外収益合計	8,978	4,883
営業外費用		
支払利息	16,215	15,003
投資事業有限責任組合等出資金損失	11,863	3,018
金利スワップ評価損	1,823	-
その他	1,230	1,057
営業外費用合計	31,132	19,079
経常損失（ ）	22,633	29,458
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27
投資有価証券売却損	310	-
過年度退職給付費用	345	-
特別損失合計	655	27
税引前当期純損失（ ）	23,288	29,485
法人税、住民税及び事業税	68,442	41,000
法人税等合計	68,442	41,000
当期純利益	45,154	11,514



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,562	393,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,699	117,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,699	117,699
その他資本剰余金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金合計		
前期末残高	277,699	277,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,353	64,514
当期変動額		
剰余金の配当	38,286	25,224
別途積立金の取崩	200,000	-
当期純利益	45,154	11,514
当期変動額合計	206,868	13,709
当期末残高	64,514	50,805
利益剰余金合計		
前期末残高	657,646	664,514
当期変動額		
剰余金の配当	38,286	25,224
当期純利益	45,154	11,514
当期変動額合計	6,868	13,709
当期末残高	664,514	650,805



	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	87,056	98,168
当期変動額		
自己株式の取得	11,112	-
当期変動額合計	11,112	-
当期末残高	98,168	98,168
株主資本合計		
前期末残高	1,241,851	1,237,608
当期変動額		
剰余金の配当	38,286	25,224
当期純利益	45,154	11,514
自己株式の取得	11,112	-
当期変動額合計	4,243	13,709
当期末残高	1,237,608	1,223,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,308	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	727
当期変動額合計	176	727
当期末残高	5,484	6,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,308	5,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	727
当期変動額合計	176	727
当期末残高	5,484	6,212
純資産合計		
前期末残高	1,247,160	1,243,092
当期変動額		
剰余金の配当	38,286	25,224
当期純利益	45,154	11,514
自己株式の取得	11,112	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	727
当期変動額合計	4,067	12,981
当期末残高	1,243,092	1,230,111



## 【重要な会計方針】

項目	第26期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年 9月30日)	第27期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、従業員の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務分については、特別損失過年度退職給付費用345千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年 9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年 9月30日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収還付消費税」(当期末残高55千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	_____

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

第26期 (平成22年 9月30日)	第27期 (平成23年 9月30日)																				
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>92,172千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>83千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>7,031千円</td></tr> </table> <p>2 債務保証 子会社の取引先との取引に対して債務保証を行っております。 (株)センダン 72,267 千円</p>	流動資産		未収入金	92,172千円	その他	83千円	流動負債		未払金	7,031千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>49,331千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>31千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>12,314千円</td></tr> </table> <p>2 債務保証 子会社の取引先との取引に対して債務保証を行っております。 (株)センダン 62,302 千円</p>	流動資産		未収入金	49,331千円	その他	31千円	流動負債		未払金	12,314千円
流動資産																					
未収入金	92,172千円																				
その他	83千円																				
流動負債																					
未払金	7,031千円																				
流動資産																					
未収入金	49,331千円																				
その他	31千円																				
流動負債																					
未払金	12,314千円																				

## (損益計算書関係)

第26期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年 9月30日)	第27期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年 9月30日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払保証料 1,149千円</p> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>69,000千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>34,236千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,145千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>225千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,016千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>11,826千円</td></tr> <tr> <td>顧問料</td><td>51,721千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>27,484千円</td></tr> </table>	役員報酬	69,000千円	給与手当等	34,236千円	賞与引当金繰入額	3,145千円	退職給付費用	225千円	貸倒引当金繰入額	1,016千円	地代家賃	11,826千円	顧問料	51,721千円	支払手数料	27,484千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払保証料 1,057千円</p> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>72,230千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>24,207千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,745千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>75千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>12,056千円</td></tr> <tr> <td>顧問料</td><td>39,687千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>8,430千円</td></tr> </table>	役員報酬	72,230千円	給与手当等	24,207千円	賞与引当金繰入額	2,745千円	退職給付費用	75千円	地代家賃	12,056千円	顧問料	39,687千円	支払手数料	8,430千円
役員報酬	69,000千円																														
給与手当等	34,236千円																														
賞与引当金繰入額	3,145千円																														
退職給付費用	225千円																														
貸倒引当金繰入額	1,016千円																														
地代家賃	11,826千円																														
顧問料	51,721千円																														
支払手数料	27,484千円																														
役員報酬	72,230千円																														
給与手当等	24,207千円																														
賞与引当金繰入額	2,745千円																														
退職給付費用	75千円																														
地代家賃	12,056千円																														
顧問料	39,687千円																														
支払手数料	8,430千円																														



（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	1,808	600	-	2,408
合計	1,808	600	-	2,408

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	2,408	-	-	2,408
合計	2,408	-	-	2,408

（有価証券関係）

第26期（平成22年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,752,200千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第27期（平成23年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,752,200千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第26期 (平成22年9月30日)		第27期 (平成23年9月30日)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	1,449千円	賞与引当金	1,265千円
未払事業税	46千円	未払事業税	46千円
計	1,496千円	計	1,312千円
評価性引当額	1,496千円	評価性引当額	1,312千円
計	千円	計	千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	17,577千円	投資有価証券評価損	17,588千円
子会社株式	28,514千円	子会社株式	28,514千円
減損損失	6,166千円	減損損失	6,166千円
繰越欠損金	346,994千円	繰越欠損金	337,255千円
その他	28,723千円	その他	29,741千円
計	427,976千円	計	419,266千円
評価性引当額	427,976千円	評価性引当額	419,266千円
計	千円	計	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第26期 (平成22年9月30日)	第27期 (平成23年9月30日)
税率差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

第26期 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )		第27期 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	
1株当たり純資産額	24,641円 07銭	1株当たり純資産額	24,383円 74銭
1株当たり当期純利益金額	885円 57銭	1株当たり当期純利益金額	228円 25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	877円 60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	226円 17銭

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	第27期 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益間又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	45,154	11,514
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	45,154	11,514
期中平均株式数 ( 株 )	50,988	50,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	463	463
( うち新株予約権 )	(463)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 平成17年ストックオプション新株 予約権の概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりであ ります。	平成17年ストックオプション 新株予約権 293個 平成17年ストックオプション新株 予約権の概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりであ ります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
株式会社ユーラシア旅行社	225	11,677
株式会社エイチ・アイ・エス	4,150	9,499
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,000	3,540
株式会社メディックサポート	200	1,849
エイチ・エス・アシスト株式会社	24	583
三井生命保険株式会社	100	22
計	14,699	27,171

## 【その他】

銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
ジャフコＶ２Ｃ号 投資事業有限責任組合	1	44,232
計	1	44,232

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期 未残高 （千円）
無形固定資産							
ソフトウェア	1,750	-	-	1,750	1,020	350	729
無形固定資産計	1,750	-	-	1,750	1,020	350	729
長期前払費用	11,459	-	-	11,459	698	53	10,759

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,016	-	-	250	766
賞与引当金	3,145	2,745	3,145	-	2,745



## ( ２ ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	124
預金	
普通預金	82,413
定期預金	70,000
別段預金	976
小計	153,389
合計	153,514

## 固定資産

## イ 関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)セントラルサービスシステム	540,000
(株)センダン	47,400
東洋メディアリンクス(株)	1,064,800
(株)ＣＳＳビジネスサポート	100,000
合計	1,752,200

## 流動負債

## イ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	170,000
(株)みずほ銀行	170,000
(株)三井住友銀行	170,000
(株)商工組合中央金庫	170,000
中央三井信託銀行(株)	70,000
合計	750,000

## ( ３ ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.css-holdings.jp/">http://www.css-holdings.jp/</a>  ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。



## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第26期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月20日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 訂正有価証券報告書及び確認書	平成22年12月20日に提出した第26期有価証券報告書に係る訂正	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月21日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	株主総会における議決権行使の結果		平成22年12月21日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第27期第1四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 訂正確認書	平成22年12月20日に提出した第26期有価証券報告書の確認書に係る訂正		平成23年5月2日 関東財務局長に提出
(7) 訂正確認書	平成22年12月21日に提出した第26期有価証券報告書の訂正報告書の確認書に係る訂正		平成23年5月2日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書及び確認書	(第27期第2四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書及び確認書	(第27期第3四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ＣＳＳホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＣＳＳホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＣＳＳホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＣＳＳホールディングスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ＣＳＳホールディングスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月19日

株式会社ＣＳＳホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＣＳＳホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＣＳＳホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＣＳＳホールディングスの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ＣＳＳホールディングスが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ＣＳＳホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 潮 来 克 士

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 田 中 量

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＣＳＳホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＣＳＳホールディングスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年12月19日

株式会社ＣＳＳホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 柏 寄 周 弘

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 田 中 量

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＣＳＳホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＣＳＳホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。